

## 吸収分割に係る事前開示書類

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法第 794 条第 1 項に定める事前備置書類)

2023 年 2 月 8 日

株式会社共立メンテナンス

株式会社共立ソリューションズ

2023年2月8日

東京都千代田区外神田二丁目18番8号  
株式会社共立メンテナンス  
代表取締役社長 中村 幸治

東京都中央区築地二丁目12番地10号  
株式会社共立ソリューションズ  
代表取締役社長 小山 哲郎

## 吸収分割に係る事前開示書類

株式会社共立メンテナンス（以下「吸収分割会社」といいます。）及び株式会社共立ソリューションズ（2022年12月1日付で株式会社日本ブレースメントセンターより、商号変更いたしました。以下「吸収分割承継会社」といいます。）は、両当事者間で締結した2023年1月31日付吸収分割契約書（以下「本件契約」といいます。）に基づき、2023年4月1日を効力発生日（以下「本件効力発生日」といいます。）として、吸収分割会社のPKP事業に関する権利義務を吸収分割承継会社に承継させる吸収分割（以下「本件分割」といいます。）を行うことにいたしました。

本件分割に関し、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条並びに会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に定める事項は以下のとおりです。

### 1. 本件契約の内容（会社法第782条第1項及び第794条第1項）

別紙1のとおりです。

### 2. 分割対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号イ及び第192条第1号）

吸収分割承継会社は、吸収分割会社の完全子会社であることから、本件分割に際し、対価としての株式の割当及びその他の金銭等は交付いたしません。

### 3. 計算書類等に関する事項

- (1) 吸収分割会社及び吸収分割承継会社の計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号イ及び第192条第4号イ）

吸収分割会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度にかかる計算書類等は、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。

吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別紙2のとおりです。

- (2) 吸収分割会社の最終事業年度の末日後の日及び吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号ロ及び第192条第4号ロ）

該当事項はありません。

- (3) 吸収分割会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第183条第5号イ及び第192条第4号ハ）

該当事項はありません。

- (4) 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第183条第4号ハ及び第192条第6号イ）

該当事項はありません。

### 4. 本件効力発生日以後における吸収分割会社の債務及び吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第183条第6号及び第192条第7号）

吸収分割会社及び吸収分割承継会社においては、いずれも本件分割の本件効力発生日における資産の額は負債の額を上回っていることが見込まれ、また、本件分割の本件効力発生日以後における債務の履行に支障を及ぼすような事象の発生及びその可能性は現在までのところ認識されておりません。よって、本件分割の本件効力発生日以後に各社が負担すべき債務については履行の見込みがあると判断しております。

以上

**【添付書類】**

別紙 1：吸収分割契約書

別紙 2：吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等

(別紙1)

# 吸 収 分 割 契 約 書

## 吸 収 分 割 契 約 書

株式会社共立メンテナンス（住所：東京都千代田区外神田二丁目18番8号、以下「甲」という。）と株式会社共立ソリューションズ（住所：東京都中央区築地二丁目12番10号、以下「乙」という。）は、甲のPKP事業（以下「本件事業」という。）に関して有する権利義務を分割し、乙に承継させる吸収分割に関し、以下のとおり契約を締結する。

### （吸収分割）

第1条 甲及び乙は、本件事業に関して有する権利義務の全部を乙に承継させるための吸収分割（以下「本件分割」という。）を行う。

### （株式の交付）

第2条 乙は、甲の完全子会社であるため、乙は本件分割に際して株式の交付を行わず、対価を支払わないものとする。

### （資本金及び準備金の額）

第3条 乙は、本件分割により資本金の額及び資本準備金の額を増加しない。

### （承継する権利義務）

第4条 乙は、本件分割により、別紙承継権利義務明細表記載の甲の営む本件事業に関する資産、負債その他の権利義務の全部を甲より承継する。（なお、甲は、第5条の効力発生日をもって、乙が承継する一切の債務につき、重疊的債務引受を行う。）

2 甲及び乙は、本契約締結日から本件分割の効力発生日の前日の終了時点までの間に、別紙承継する業務委託契約および指定管理者契約明細表記載の契約の一部が消滅することがあり得ることを確認する。

### （効力発生日）

第5条 本件分割の効力発生日は、2023年4月1日とする。ただし、本件分割手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上これを変更することができる。

(善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上これを行うものとする。

(条件の変更等)

第7条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、吸収分割条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第8条 本契約に定める事項のほか、本件分割に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書の電磁記録を作成し、甲及び乙が合意の後に電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2023年1月31日

東京都千代田区外神田二丁目18番8号  
株式会社共立メンテナンス  
代表取締役 中村 幸治

東京都中央区築地二丁目12番10号  
株式会社共立ソリューションズ  
代表取締役 小山 哲郎

## 別紙

### (承継権利義務明細表)

本件分割により、乙が甲から承継する権利義務の明細は、本件効力発生日において存する次に掲げるものとする。

#### 1. 承継する資産

##### ① 流動資産

本件事業に属する一切の流動資産

##### ② 固定資産

本件事業に属する一切の固定資産

#### 2. 承継する負債

##### ① 流動負債

本件事業に属する一切の流動負債

##### ② 固定負債

本件事業に属する一切の固定負債

#### 3. 承継する契約(業務委託および指定管理者契約、雇用契約を除く)

本件効力発生日の前日の終了時点において、本件事業に属する賃貸借、リース、売電等の契約等のうち、法令上承継可能なもの

#### 4. 承継する業務委託契約および指定管理者契約

別紙承継する業務委託契約および指定管理者契約明細表記載の契約及び本契約締結日から本件分割の本件効力発生日の前日の終了時点までの間に、本件事業の内容として、新たに甲が締結した、業務委託契約及び指定管理者契約

#### 5. 承継する雇用契約

本件事業に属する一切の雇用契約



## 6. 承継する許認可

本件効力発生日の前日の終了時点において、本件事業に属する許可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継可能なもの。

(承継しない資産として除外するもの)

本件事業に属する甲の資産のうち、乙が承継しない資産は以下のとおりである。

1. 本件事業に関する売掛金、未収入金等の金銭債権で本件効力発生日の前日までに金額が確定した金銭債権

(承継しない負債として除外するもの)

本件事業に属する甲の負債のうち、乙が承継しない負債は以下のとおりである。

1. 本件事業に関する買掛金、未払金等の金銭債務で本件効力発生日の前日までに金額が確定した金銭債務

## 別紙

(承継する業務委託契約および指定管理者契約明細表)

承継する業務委託契約および指定管理者契約は以下のとおりである。

## 1. 業務委託契約

契約開始	契約の相手方	委託業務内容 / 指定管理施設名
2021年9月1日	旭川市	電話交換業務
2022年4月1日	浦河町	優駿の里公園の管理運営
2020年4月1日	京極町	包括業務
2022年4月1日	古平町	包括業務
2020年4月1日	新ひだか町	包括業務
2022年4月1日	新十津川町	図書館・学校図書館管理運営業務
2020年4月1日	神恵内村	行政事務包括業務
2021年4月1日	泊村	泊小学校施設維持管理業務
2022年4月1日	泊村	泊中学校施設維持管理業務
2022年4月1日	白糠町	学校給食センター給食調理等業務
2022年4月1日	留寿都村	バス運行管理業務
2022年4月1日	留寿都村	村長公用車運転等業務
(自社事業)	共立メンテナンス	ドーミーイン東室蘭 温泉配送車運行管理業務
2021年4月1日	陸前高田市	行政事務包括業務
2022年4月1日	菅原学園	菅原学園自家用自動車管理
2019年4月1日	会津美里町	窓口業務
2022年4月1日	南会津町	町立伊南学校給食センター給食調理業務及び配送業務
2022年4月1日	南会津町	特別養護老人ホーム伊南ホーム等の食事の提供業務
2022年4月1日	南会津町	宿日直業務
2022年4月1日	水戸市	浜田小学校及び千波小学校給食調理等業務
2022年4月1日	野木町	学童保育室運営業務
2022年4月1日	中之条町	中之条地区スクールバス運行業務
2022年4月1日	中之条町	学校給食センター調理業務
2022年4月1日	中之条町	ツインプラザ図書館業務
2022年4月1日	鋸南町	社会教育用バス運行業務
2020年4月1日	鋸南町	学校給食センター調理配送業務
2022年4月1日	柏市	旭東小学校給食調理業務
2022年4月1日	東京農業大学	稲花小学校給食調理業務
(自社事業)	共立メンテナンス	ドーミーイン東京八丁堀 車両運行管理業務
2022年4月1日	徳洲会	山北徳洲会病院送迎バス運行業務
2022年4月1日	燕市	分水パステル保育園 園児送迎バス運手等業務
2022年4月1日	村上市	水道メーター検針業務
2022年4月1日	村上市	上林地区保育園(向ヶ丘保育園、みのり保育園)園児送迎バス運転等業務
2022年4月1日	村上市	あらかわ保育園園児送迎バス運転業務
2021年4月1日	胎内市	展観施設管理業務
2021年6月1日	長岡市	児童政党通学バス運行管理業務
2020年6月1日	長岡市	中之島通園バス運転業務
2021年4月1日	小矢部市	学校給食センター調理等業務
2022年4月1日	小矢部市	放課後児童クラブ運営業務
2022年4月1日	小矢部市	蟹谷こども園調理業務
2022年6月1日	富山市	細入地区スクールバス運行管理業務
2022年4月1日	中能登町	行政事務包括業務

契約開始	契約の相手方	委託業務内容 / 指定管理施設名
2022年4月1日	高森町	役場庁舎用務員業務
2022年4月1日	高森町	高森町小学校用務員業務（高森南小学校）
2022年4月1日	高森町	高森北小学校用務員業務
2022年4月1日	高森町	中学校用務員業務
2022年4月1日	高森町	町民体育館管理業務
2022年4月1日	高森町	町立保育園用務員業務
2020年4月1日	佐久穂町	一般行政事務包括業務
2020年2月10日	長和町	行政事務包括業務
2022年4月1日	白川村	車両運転業務
2022年4月1日	白川村	学校給食センター調理等業務
2020年4月1日	河津町	行政事務包括業務
2022年6月1日	東伊豆町	熱川小学校放課後児童クラブ、稲取小学校放課後児童クラブ 運営業務
2020年4月1日	南伊豆町	町立学校給食調理等業務
2020年4月1日	南伊豆町	町立図書館業務
2022年4月1日	玉城町	町立小中学校給食調理業務
2022年4月1日	大台町	町立保育園給食調理業務
2020年4月1日	大台町	町立小中学校（5校）給食調理業
2022年5月1日	鳥羽市	高齢者外出支援事業
2022年4月1日	鳥羽市	市立小・中学校・幼稚園バス運転業務
2019年9月1日	津市	学校給食配送・配膳業務
2020年4月1日	彦根市	城南小学校ほか4校放課後児童クラブ指導員業務
2022年8月29日	亀岡市	スクールバス運行管理業務
2021年4月1日	河南町	町立中村こども園自動車運行管理業務
2021年4月1日	守口市	市立さつき学園給食調理業務
2019年4月1日	守口市	もりぐち児童クラブ事業入会児童室業務
2020年8月1日	守口市	コミュニティバス運行等業務
2020年10月1日	泉大津市	電話交換業務
2021年7月29日	泉大津市	コールセンター業務
2022年1月4日	泉大津市	個人住民税当初課税業務
2022年8月1日	泉南市	子ども総合支援センター給食調理業務
2020年4月1日	能勢町	学校管理包括業務
2022年9月1日	八尾市	市立医療型児童発達支援センターバス運行管理業務
2022年4月1日	八尾市	市立高安小中学校給食調理業務
2021年4月1日	八尾市	教育センター適応指導教室児童生徒等送迎業務
2021年4月1日	八尾市	市立南山本小学校給食調理業務
2020年6月1日	門真市	公立幼稚園及び認定こども園通園バス運行管理業務
2020年9月1日	和泉市	市税等納付案内業務及び市税口座振替・還付振込業務
2022年7月1日	和泉市	教育・保育に係る給付認定等事務業務
2021年4月1日	芦屋市	粗大ごみ収集受付業務
2021年4月1日	加古川市	市庁舎電話交換業務
2022年4月1日	猪名川町	町立清陵中学校通学車両運行等委託業務
2022年4月1日	尼崎市	中央図書館カウンター等業務
2021年4月1日	安堵町	学校給食調理配送及び洗浄業務
2022年4月1日	紀の川市	市役所日直業務
2022年5月1日	紀の川市	紀公随第35号マイクロバス運転及び整備管理業務
2022年4月1日	紀の川市	公用車運行管理業務及び庶務事務業務
2020年4月1日	紀の川市	粉河・河南学校給食センター調理配送施設衛生管理業務

契約開始	契約の相手方	委託業務内容 / 指定管理施設名
2022年4月1日	橋本市	市有バス運行管理業務
2022年4月1日	日高町	町立小学校・学童・保育所児童送迎バス運行管理業務
2022年4月1日	日高町	子育て支援センター運営業務
2022年4月1日	境港市	市民バス運行
2022年4月1日	境港市	学校給食配送業務
2019年10月1日	日南町	町営バス運行管理委託業務
2021年9月1日	北栄町	北条支所窓口・庶務業務
2022年4月1日	雲南市	加茂学校給食センター調理業務
2020年4月1日	雲南市	市民バス運行管理等業務
2020年4月1日	北広島町	行政業務包括委託
2020年4月1日	岩国市	愛宕小学校給食調理等業務
2021年4月1日	美馬市	脇町市民サービスセンター窓口業務
2022年4月1日	篠栗町	行政事務包括業務
2022年4月1日	須恵町	包括業務
2018年4月1日	筑前町	町立三輪小学校給食調理業務
2018年4月1日	筑前町	町立中牟田小学校及び三並小学校給食調理等業務
2022年4月1日	田川市	大藪小、田川小及び伊田小給食調理等業務
2020年4月1日	田川市	教育委員会事務局業務包括業務
2021年4月1日	那珂川町	議会公用車 車両管理等業務
2020年4月1日	粕屋町	行政サービス包括業務
2019年3月23日	飯塚市	飯塚第二中学校区給食調理等業務
2022年4月1日	福智町	包括業務
2019年3月1日	北九州市	鞆ヶ谷小学校給食調理等業務
2020年3月1日	北九州市	市立一枝小学校給食調理等業務
2020年3月1日	北九州市	市立池田小学校給食調理等業務
2021年4月1日	吉野ヶ里町	町行政事務包括業務
2022年4月1日	玄海町	行政事務支援業務
2021年7月1日	武雄市	市役所市民窓口業務
2021年4月1日	有田町	行政事務委託業務
2022年4月1日	雲仙市	みずほ温泉千年の湯管理運営業務
2019年8月9日	宇城市	市民課等窓口業務
2019年7月25日	益城町	住民保険課窓口業務
2022年4月1日	益城町	マイナポイント事業支援業務
2022年4月1日	上天草市	窓口業務
2021年4月1日	日南市	包括業務
2022年1月1日	出水市	秘書窓口業務
2022年4月1日	出水市	秘書窓口業務
2021年4月1日	南さつま市	窓口業務
2020年4月1日	南城市	包括業務
2015年3月1日	中之条町	中之条太陽光第一発電所の管理運営

## 2. 指定管理者契約

契約開始	契約の相手方	委託業務内容 / 指定管理施設名
2021年4月1日	京極町	京極ふれあい交流センター京極温泉の管理運営
2020年4月1日	古平町	B&G海洋センターの管理運営
2021年4月1日	紋別市	市立紋別保育所他保育施設3か所の管理運営
2020年4月1日	陸前高田市	市民文化会館の管理運営
2021年4月1日	陸前高田市	市立図書館の管理運営
2019年4月1日	南会津町	田島農村環境改善センターの管理運営
2022年4月1日	行方市	あそう温泉「白帆の湯」、北浦荘及び天王崎観光交流センターの管理運営
2021年4月1日	中之条町	チャツボミゴケ公園の管理運営
2021年4月1日	鋸南町	都市交流施設「道の駅保田小学校」の管理運営
2019年4月1日	葛飾区	観光文化センター、山本亭及び区立柴又公園の管理運営
2020年4月1日	長岡市	高齢者センターとちおの管理運営
2019年4月1日	小矢部市	小矢部市サイクリングターミナルの管理運営
2020年4月1日	富加町	道の駅「半布里の郷とみか」の管理運営
2020年4月1日	南伊豆町	町営温泉施設の管理運営
2020年4月1日	たつの市	国民宿舎志んぐ荘の管理運営
2022年4月1日	たつの市	道の駅しんぐうの管理運営
2020年4月1日	日高町	町立内原保育所及び志賀保育所の管理運営
2020年4月1日	美作市	愛の村パークの管理運営
2021年4月1日	美作市	美作市放課後児童健全育成事業施設の管理運営
2020年4月1日	添田町	ひこさんホテル和の管理運営
2019年4月1日	南城市	南城市文化センターの管理運営

以上

(別紙 2)

## 第 23 期 計算書類

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式会社日本プレースメントセンター

# 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

株式会社 日本プレスメントセンター

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,619,528	流 動 負 債	494,726
現 金 及 び 預 金	579,914	買 掛 金	21,472
売 掛 金	419,039	未 払 金	107,018
前 払 費 用	18,502	未 払 法 人 税 等	22,764
短 期 貸 付 金	600,915	未 払 消 費 税	79,926
そ の 他	1,158	未 払 費 用	63,687
		預 り 金	14,668
		賞 与 引 当 金	160,054
		役 員 賞 与 引 当 金	21,628
		そ の 他	3,504
固 定 資 産	291,701	固 定 負 債	258,271
有 形 固 定 資 産	14,178	退 職 給 付 引 当 金	236,835
建 物 附 属 設 備	12,722	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21,436
器 具 備 品	1,455		
無 形 固 定 資 産	11,848	負 債 合 計	752,997
ソ フ ト ウ ェ ア	11,848	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	265,674	株 主 資 本	
差 入 保 証 金	2,000	資 本 金	255,000
敷 金	139		
長 期 前 払 費 用	336	利 益 剰 余 金	903,232
保 険 積 立 金	117,486	利 益 準 備 金	63,750
繰 延 税 金 固 定 資 産	145,712	別 途 積 立 金	625,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	214,482
		純 資 産 合 計	1,158,232
資 産 合 計	1,911,230	負 債 純 資 産 合 計	1,911,230

# 損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式会社 日本プレスメントセンター

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,234,966
売 上 原 価		3,415,404
売 上 総 利 益		819,562
販売費及び一般管理費		461,742
営 業 利 益		357,820
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,458	
雑 収 入	2,419	3,877
営 業 外 費 用		
雑 損 失	2,111	2,111
経 常 利 益		359,586
税 引 前 当 期 純 利 益		359,586
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		132,952
法 人 税 等 調 整 額		△ 11,381
当 期 純 利 益		238,015



# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主 資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	255,000	63,750	532,000	184,726	780,476	1,035,476	1,035,476
当期中の変動額							
別途積立金の積立て			93,000	△93,000			
剰余金の配当				△115,260	△115,260	△115,260	△115,260
当期純利益				238,015	238,015	238,015	238,015
当期変動額合計	0	0	93,000	29,755	122,755	122,755	122,755
当期末残高	255,000	63,750	625,000	214,482	903,232	1,158,232	1,158,232

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては社内利用における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上してお

##### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、2008年6月に役員退職慰労金規程を改訂しており、2008年7月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 19,068千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式

発行済株式数 5,100株